

一般社団法人

建設データベース協議会の紹介

- ①作業所の書類関連業務は、コンプライアンス・企業防衛等の観点よりますます重要となり、量と質において作業所の負担が増大している！
- ②官公庁等への提出書類は、自治体間の書式統一が遅れ、しかも改定が多い。
→ 膨大かつ改定が多い社外提出書類の継続的整備は、1社対応では不可能
- ③作業所支援のための社外書式整備やシステム化は、多大な労力の割には他企業との差別化に繋がらず、企業毎の対応は社会的なロス。



「建設データベース協議会」は、

膨大な作業所提出書類業務の効率化を図る共同活動組織

- 具体的成果物：
- 届出等の書式データ集
 - 提出書類ホームページリンク集
 - 書類作成ハンドブック、等

【設立経緯】

- 1992年に任意団体「建設データベース協議会」として活動開始
- 2003年に公益法人の有限責任中間法人「建設データベース協議会」設立
- 2009年に法改正により「有限責任中間法人」から「一般社団法人」に移行

1. 会員企業

会員 (株)竹中工務店、(株)フジタ、三井住友建設(株)、五洋建設(株)、
鉄建建設(株)、東急建設(株)、(株)ラインテック、
鹿島建設(株)*、前田建設(株)*

賛助会員 (有)岩瀬環境設計、(株)アルクデザイン*

2. 主な活動組織

【建築部会】 全体会

【分科会】 品質分科会、環境分科会、道路分科会、安全分科会

【スタッフ】 理事：金岩哲夫 監事：君島秀郎

3. 会費等

年会費、開発費（書式更新等）

4. ホームページ

<http://www.kensetsu-db.com/>

5. 所在地・連絡先

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2丁目3番地16 千代田パリオンビル2階

TEL 03-3253-0871 Fax 03-5295-2769

E-mail: info@kensetsu-db.com

1.豊富な書式データを利用できる

- ・協議会が継続整備している豊富な届出・申請等の最新書式データと運用情報を利用でき、作業所の書式入手手間を削減できる

自治体ホームページに書式掲載は増えたが、掲載場所や表現がバラバラで探すのが大変

2.社外書式整備に対する投資コスト低減できる

会員企業の共同整備と費用分担により、1企業対応より遥かにコスト低減

3.社内情報共有サーバ利用による協議会書式集の更なる有効活用ができる

- ・作業所はサーバー登録の最新書式で書類を作成し、工事別にサーバーに書類登録が可能
- ・内外勤情報共有により提出前に内勤専門家が作成指導ができ、申請許可が迅速化
- ・検索機能などの利用で全現場の集約情報管理が可能
- ・同じプラットフォームで社内書類の作成・保存もでき、電子承認も可能

4.専門家作成の書類作成ハンドブックが利用できる ⇒ 専門家知識の活用

各社専門技術者不足のなか、提出先に対応して実践的ノウハウを盛り込んだ書類作成ハンドブックが利用できる

1.整備対象書式を会員が共同で書式集として継続的に更新する。

- 更新ルール
- 定期更新：年平均2回以上の定期調査を行い、必要な更新を行う。
 - 随時更新：定期以外でも書式更新を見つけた場合は随時更新する。

2.会員各社の専門家が安全、品質、道路、環境等の各分科会に参加する。

会員会社はなるべく多くの分科会に参加していただく。

3.整備した電子書式は、会員のみが利用できる。

整備の公平性の確保と成果物責任のため会員のみでの使用とする。

4.参加委員は、成果物を会員作業所が活用できるように社内普及を図る。

1.作業所提出書類の書式データ（約2500帳票）の更新と活用

①申請・届出関連書類の書式データ整備・・・20年以上継続

自治体、警察、消防、基準監督署、環境関連などの提出書類

②書類関連情報の整備（提出先ホームページURL、提出時期、関連法規、等）

提出が必要な書類や書類作成手引きなどの情報入手が容易

2.施工管理者のためのハンドブック作成

・[建築携帯ブック]建設廃棄物（井上書院）、道路申請ハンドブック、等

3. 建築生産諸問題の情報交換、対策検討、改善提言

法改正・基準改定情報の早期把握と対策検討、等

業界代表として提出書類等に関する行政・関連団体への改善提言

4.作業所施工管理のIT化・標準化

・工事写真、労務管理、等の施工管理ツールのIT化

・建築業協会（BCS）との業界標準XML構築の共同研究

作業所提出書類に関する長期的かつ具体的成果は、建築業界で唯一無比の実績

提出先 工事段階	工事計画	着工時	施工中	竣工時
1. 知事、市区町村長 建築主事、 自治体管理者	建築確認申請書	工事施工者届、建設工事届 道路占有、沿道掘削、自費工事 建築物解体等作業届、 ・・・・	中間検査申請書 東京都AB方式関連書類 特定建設作業の実施届 ・・・・	完了審査申請書 工事完了届 再資源化等報告書 ・・・・
2. 消防署		消防計画書、防火管理者選任届 防火対象物工事等計画書 ・・・・	工事中の消防計画届 ・・・・	消防用設備等設置届 防火対象物使用開始・
3. 警察署		道路使用許可申請書、通行禁止除外車両指定申請書、・・・		
4. 労働基準監督署		特定元方事業者等・・・ 適用事業報告 建設計画届（様式21号） 建築物解体等作業届 ・・・・	機械等設置届（様式20号） クレーン設置届、等 クレーン落成検査申請書 事故報告書、他	雇用保険適用事業所・・・ ・・・・
5. 経済産業局		自家用電気工作物工事計画届 電気主任技術者選任届 ・・・・		給水装置工事申込書 排水設備工事完了届 ・・・・
6. 水道局・下水道局 電力・ガス・電話会社		工事照会、五企業念書、排水設備工事届、・・・		
7. 作業所管理書類		施工体制台帳、安全衛生管理計画書、・・・		
8. 発注者・工事監理者		工事着手届 現場代理人選任届、他	工事報告書 申請・届出書類一覧表、他	工事完成届 自主検査報告書、他
9. 確認検査機関		施工計画報告書、施工結果報告書、他		
10. 公共工事発注者、他				

整備範囲
 未整備範囲